

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,438,666	流動負債	9,022,997
現金及び預金	5,377,011	支払手形及び買掛金	2,625,834
受取手形及び売掛金	3,728,182	短期借入金	4,690,480
電子記録債権	1,079,024	1年以内返済予定の長期借入金	538,800
商品及び製品	2,122,085	未払法人税等	143,939
仕掛品	1,379,601	リース債務	15,687
原材料及び貯蔵品	1,587,691	賞与引当金	103,988
その他	172,073	役員賞与引当金	2,844
貸倒引当金	△7,000	その他	901,425
固定資産	20,534,339	固定負債	1,209,657
有形固定資産	19,718,792	長期借入金	838,220
建物及び構築物	4,577,003	役員退職慰労引当金	3,922
機械装置及び運搬具	11,467,513	退職給付に係る負債	105,310
工具、器具及び備品	219,969	リース債務	182,088
土地	3,204,786	その他	80,118
リース資産	184,514	負債合計	10,232,654
建設仮勘定	65,007	(純資産の部)	
無形固定資産	90,484	株主資本	25,696,406
投資その他の資産	725,063	資本金	3,018,648
繰延税金資産	466,100	資本剰余金	2,758,706
退職給付に係る資産	49,157	利益剰余金	19,928,728
その他	234,855	自己株式	△9,675
貸倒引当金	△25,050	その他の包括利益累計額	△400,063
資産合計	35,973,005	為替換算調整勘定	△315,470
		退職給付に係る調整累計額	△84,593
		非支配株主持分	444,008
		純資産合計	25,740,350
		負債純資産合計	35,973,005

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		19,121,093
売上原価		15,946,452
売上総利益		3,174,641
販売費及び一般管理費		2,460,927
営業利益		713,714
営業外収益		
受取利息	7,041	
受取配当金	310	
受取賃貸料	18,647	
雇用調整助成金	263,801	
その他	40,728	
		330,527
営業外費用		
支払利息	79,812	
賃貸収入原価	1,455	
固定資産除却損	79,722	
為替差損	37,266	
その他	18,413	
		216,667
経常利益		827,574
特別損失		
減損損失	4,871	4,871
税金等調整前当期純利益		822,703
法人税、住民税及び事業税	270,378	
法人税等調整額	△65,472	204,906
当期純利益		617,798
非支配株主に帰属する当期純利益		4,204
親会社株主に帰属する当期純利益		613,594

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,800,499	19,417,832	△9,579	25,227,399
当期変動額					
剰余金の配当			△102,699		△102,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,594		613,594
自己株式の取得				△95	△95
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△41,793			△41,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△41,793	510,895	△95	469,007
当期末残高	3,018,648	2,758,706	19,928,728	△9,675	25,696,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	△244,630	△163,191	△407,821	924,023	25,743,601
当期変動額						
剰余金の配当						△102,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						613,594
自己株式の取得						△95
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△41,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	△70,840	78,597	7,758	△480,016	△472,258
当期変動額合計	-	△70,840	78,597	7,758	△480,016	△3,251
当期末残高	-	△315,470	△84,593	△400,063	444,008	25,740,350

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、フジホローバルブ(株)、富士気門(広東)有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOZX AMERICA Inc.の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社は3月31日、在外連結子会社は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

aヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

bヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

cヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

dヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（Ⅲ 会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	19,718,792

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度においては、連結子会社FUJI OOX MEXICO, S.A. DE C.V.（有形固定資産計上額2,125,407千円）に関して、新型コロナウイルス感染症の拡大等で北米の市場環境が悪化したことにより、減損の兆候が認められたため減損テストを実施し、その結果、減損損失の計上は不要と判断しております。

当社は、固定資産の減損テストに当たり、同社を単一の資金生成単位としたうえで、回収可能価額を使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された5カ年の事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して一定のインフレ率を仮定し見積もっております。

当該事業計画においては、販売単価、販売数量、メキシコにおけるインフレ率、北米における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等に一定の仮定を用いております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は依然終息の見えない不透明な状況にありますが、第3四半期連結会計期間以降の受注、生産の状況はおおむね正常化していることから、翌連結会計年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染状況が悪化し、当社グループの属する自動車業界において事業活動が大きく制限される等の場合には、翌年度以降において損失が発生する可能性があります。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,362,112千円

2. 当座貸越契約および貸出コミットメント契約

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	11,114,900千円
借入実行残高	4,690,480千円
差引額	6,424,420千円

Ⅴ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,055,950株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	102,699	50.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	133,506	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	5,377,011	5,377,011	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,728,182	3,728,182	－
(3) 電子記録債権	1,079,024	1,079,024	－
(4) 支払手形及び買掛金	(2,625,834)	(2,625,834)	－
(5) 短期借入金	(4,690,480)	(4,690,480)	－
(6) 未払法人税等	(143,939)	(143,939)	－
(7) 長期借入金	(1,377,020)	(1,374,473)	(△2,547)
(8) リース債務	(197,774)	(202,318)	(4,544)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金ならびに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金ならびに (8) リース債務

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金およびリース債務には、1年以内返済予定の長期借入金およびリース債務を含んでおります。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 12,316円06銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 298円74銭 |

Ⅷ 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2016年に三菱重工工作機械株式会社と事業統合を行い、合併会社として設立したフジホローバルブ株式会社において、中空バルブ事業における中空製造工程の製造事業を行ってまいりましたが、合併事業開始から4年以上経過し、当初の目的である中空バルブ事業において一定の成果が得られて来たことから、2021年3月31日付で合併事業契約を解消し、同日付でフジホローバルブ株式会社を完全子会社化いたしました。

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業内容

結合当事企業の名称 フジホローバルブ株式会社

事業の内容 輸送用機械器具、原動機及び汎用機その他一般機械器具関連部品の製造、
検査及び技術提供

- (2) 企業結合日

2021年3月31日

- (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

- (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は31.9%であり、当該取引によりフジホローバルブ株式会社を当社の完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	519,015千円
取得原価		519,015千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

41,793千円

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,476,873	流動負債	6,597,194
現金及び預金	3,062,646	電子記録債権	120,961
電子記録債権	1,073,286	買掛金	2,258,309
商品及び製品	3,463,079	短期借入金	3,500,000
仕掛品	742,005	未払金	225,570
原材料及び貯蔵品	1,054,489	未払費用	167,897
前払費用	27,079	未払事業所税	1,300
関係会社預け入金	13,409	未払法人税等	27,978
未収戻付人税等	303,038	預り金	27,567
未収配当金	53,543	その他	267,613
未収の他金	258,141		
貸倒引当金	1,235		
	△7,000	固定負債	47,562
固定資産	19,138,085	退職給付引当金	40,226
有形固定資産	11,836,917	その他	7,337
建物	2,446,448	負債合計	6,644,756
構築物	326,562	(純資産の部)	
機械及び装置	6,334,686	株主資本	23,970,202
車両運搬具	351	資本金	3,018,648
工具、器具及び備品	118,172	資本剰余金	2,769,453
土地	2,596,041	資本準備金	2,769,453
建設仮勘定	14,657	利益剰余金	18,191,777
無形固定資産	57,571	利益準備金	392,948
ソフトウェア	41,856	その他利益剰余金	17,798,829
施設利用権	15,715	固定資産圧縮積立金	102,552
投資その他の資産	7,243,598	別途積立金	5,226,034
投資有価証券	1,000	繰越利益剰余金	12,470,244
関係会社株	5,888,339	自己株式	△9,675
関係会社出資金	1,061,607	純資産合計	23,970,202
従業員に対する長期貸付金	8,051	負債純資産合計	30,614,959
前払年金費用	170,052		
繰延税金資産	70,945		
その他	68,655		
貸倒引当金	△25,050		
資産合計	30,614,959		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,082,351
売上原価		14,505,923
売上総利益		1,576,428
販売費及び一般管理費		1,768,849
営業損失(△)		△192,421
営業外収益		
受取利息	136	
受取配当金	293,619	
受取賃貸料	717,668	
雇用調整助成金	149,898	
為替差益	38,269	
その他	33,973	
		1,233,564
営業外費用		
支払利息	18,105	
賃貸収入原価	588,098	
固定資産除却損	77,577	
その他	6,289	
		690,069
経常利益		351,074
税引前当期純利益		351,074
法人税、住民税及び事業税	64,065	
法人税等調整額	△33,124	
当期純利益		320,133

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	105,277	5,226,034	12,250,084	17,974,342
当期変動額								
剰余金の配当							△102,699	△102,699
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,726		2,726	-
当期純利益							320,133	320,133
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,726	-	220,160	217,435
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	102,552	5,226,034	12,470,244	18,191,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△9,579	23,752,863	-	-	23,752,863
当期変動額					
剰余金の配当		△102,699		-	△102,699
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		320,133		-	320,133
自己株式の取得	△95	△95		-	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	-	-	-
当期変動額合計	△95	217,339	-	-	217,339
当期末残高	△9,675	23,970,202	-	-	23,970,202

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
関係会社株式	5,888,339

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、時価を把握することが極めて困難とされている非上場の子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分の証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度においては、非上場の子会社FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.の株式（関係会社株式計上額2,739,731千円）について、当該子会社の資産又は資産グループに減損の兆候が存在しております。

同社において、今後、有形固定資産の減損が発生し、財政状態が悪化した際には、翌事業年度以降の当社の計算書類において、子会社株式評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,495,489千円

2. 保証債務

子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

PT.FUJI OOZX INDONESIA	850,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	1,508,560千円
合計	2,358,560千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	927,225千円
短期金銭債務	685,727千円

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,595,629千円
営業費用	4,931,007千円
営業取引以外の取引高	1,002,890千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式 2,019株

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損 100,723千円

未払事業税 3,035千円

貸倒引当金 9,570千円

退職給付引当金 14,543千円

その他 65,582千円

繰延税金資産小計 193,454千円

評価性引当額 △27,455千円

繰延税金資産合計 165,999千円

繰延税金負債

前払年金費用 △50,778千円

固定資産圧縮積立金 △43,739千円

その他 △537千円

繰延税金負債合計 △95,054千円

繰延税金資産純額 70,945千円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	フジホロー バルブ 株式会社	(所有) 直接100.0	兼任 1人	当社製品製造にかか る加工業務 製造用設備 等の賃貸	当社製品製造にかか る加工業務 (注1)	1,679,107	買掛金	168,025
					製造用設備 等の賃貸料 (注2)	629,614	未収入金	55,308
	FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接97.9	兼任 1人	製品、機械 設備の販売 技術供与	製品、機械 設備の販売 技術供与 (注3,4)	801,028	売掛金	506,601
					債務保証 (注5)	1,508,560	—	—
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	—	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注5)	850,000	—	—
	FUJI OOZX AMERICA Inc.	(所有) 直接100.0	兼任 1人	製品の販売	製品の販売 (注4)	876,459	売掛金	328,839

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)当社製品製造にかかるとる加工業務については、提示された見積価格をもとに、交渉の上で決定しております。

(注2)製造用設備等の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上で決定しております。

(注3)技術供与の対価については、每期交渉の上、決定しております。

(注4)製品および機械設備の販売の価格その他の取引条件については、市場実績価格を勘案して当社が希望価格を提示し、交渉の上で決定しております。

(注5)債務保証については、子会社の銀行借入に対して行ったものであり、保証料の受取はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.2	—	原材料等 の購入	原材料等 の購入 (注)	2,349,285	買掛金	1,220,157

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して每期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 11,670円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 155円86銭 |